

地域社会とつながる ピクテ・ミライ・プロジェクト

— 北海道・東北 —

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

215年超の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県^注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。



当プロジェクトの
主な寄付のテーマ



自然環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

注：ピクテ・ジャパン（以下、当社）の本社所在地である東京都を除く46道府県 ※原則として、当社が受取る収益（信託報酬）の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。2024年は約6,130万円の寄付を行います。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年9月時点。将来見直しを行う可能性があります。
※当資料は勧誘を目的としたものではありません。

2024年度
寄付先事業例
北海道

 北海道未来人材応援事業

北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を、官民が一体となって応援するため、道内外の企業等の寄附を基に、北海道が2016年に創設（愛称：ほっかいどう未来チャレンジ基金）。支援分野は「学生留学」「スポーツ」「文化芸術」「未来の匠」の4つの分野に渡り、留学生には海外渡航費や滞在費、授業料等が助成される。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

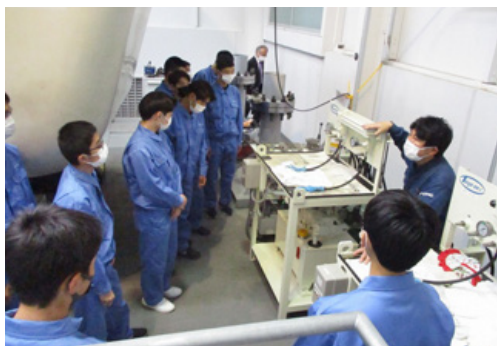
青森県



脱炭素に向けた 地域共生型エネルギー活用推進事業

地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデルを構築するとともに、担い手となる人材の育成を行う。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

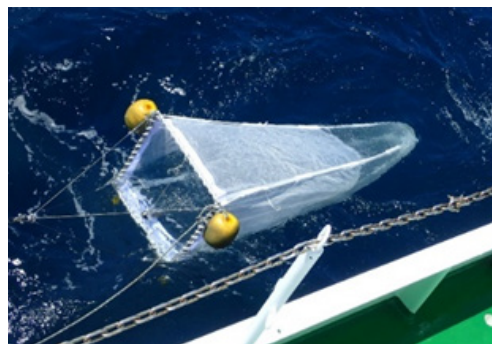
2024年度 寄付先事業例 岩手県



海岸漂着物等地域対策推進事業

岩手県の海岸の良好な景観や海洋資源を保全し、持続可能な社会を形成していくため、第2期岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、海岸漂着物の円滑な処理や発生抑制等の対策を推進する。具体的には、海洋ごみの回収・処理に要する経費を市町村に対し補助するほか、海洋プラスチックごみの実態調査を実施し、本県沿岸海域におけるマイクロプラスチックを含めたモニタリング等を行う。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

宮城県



みやぎ沿岸の森づくりプロジェクト グリーンコースト・プロジェクト

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、海岸防災林の保育に向けた取組を推進し、地球温暖化対策に取り組む。宮城県沿岸域における海岸防災林の保育・管理や交流人口の拡大に向けた取組み等、防災林のはぐくみを通じた「グリーンコースト」の創出を行う。

寄付先事業例のイメージ



イベント開催支援



森林整備支援



対話会

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
秋田県



森吉山麓高原自然再生事業

秋田県北秋田市にある森吉山県立自然公園の一部は、昭和49年から昭和63年にかけて牧場利用を目的として草地造成が行われ、ブナを主体とする広葉樹林が伐採された。その後利用が廃止された牧場跡地を再生するため、平成16年から自然再生推進法に基づく森吉山麓高原自然再生事業を実施している。事業を実施することで、CO2の吸収を促進し、カーボンニュートラル達成に寄与する。

当事業の植樹イベントの様子

ピクテ社員と県の小学生とご家族で、40本の苗木を植えました。



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
山形県



「GLOCAL RENOVATOR」～農林業に新風を～ 東北農林専門職大学プロジェクト

東北初となる農林業専門職大学として、令和6年4月に開学した東北農林専門職大学は、教養と農林業経営に関する知識と技術を持ち、国際情勢等時代の変化に対応した経営戦略を構築できる農林業人材を育成するとともに、農林業に関する教育、研究の成果を地域に還元し、本県ひいては東北の農林業の発展と地方創生に資するものである。

寄付先事業例のイメージ



基本設計パース



大講義室



ロビー

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度 寄付先事業例 福島県

只見線利活用プロジェクト

JR只見線は、福島県の会津若松駅と新潟県の小出駅を結ぶ全長135.2kmの路線で、平成23年7月の新潟・福島豪雨により、橋りょうの流出等、甚大な被害を受けた。特に会津川口駅～只見駅間は11年以上不通となっていたが、令和4年10月1日に全線運転再開を果たした。全線運転再開を契機に、単なる災害復旧にとどまらない「日本一の地方創生路線」を目指し、只見線利活用促進の取組みを展開する。

寄付先事業例のイメージ



(1) 橋脚が流失した第7只見川橋りょう



(2) 復旧後の第7只見川橋りょう



(3) 只見駅に到着した全線運転再開の記念列車(2022年10月1日)



(4) 企画列車(風っこ号)の車内

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

投資信託にかかるリスクと費用

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境や組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託にかかる費用について】

当社が取り扱う投資信託のご購入にあたっては、ご購入金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をご負担いただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬：信託財産の日々の純資産総額に対して最大2.09%（税込み・年率））のほか、一部で運用成績に応じた成功報酬をご負担いただくものがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。なお、お客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額等を含む）は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※ 上記は、2024年9月30日時点においてみずほ証券でご購入いただける公募国内投資信託について記載したものです。外国投資信託の場合も、購入時手数料や換金時手数料のほか、運用管理費用等、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。ご投資にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

〈ご留意事項〉

本資料は情報提供を目的としたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、みずほ証券が情報提供のため信頼できると判断した投資信託委託会社等が作成した資料をお客さまへお渡しするものですが、その内容の正確性や完全性を保証するものではありません。また、将来の市況動向等を保証するものではありません。

商号等： みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2024年9月30日）